

財 務 諸 表

第17期事業年度

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 損失の処理に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
 - (2) 棚卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - ①流動資産として計上された有価証券
 - ②投資その他の資産として計上された有価証券
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本剰余金の明細
 - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (1)運営費交付金債務の増減の明細
 - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細
 - (3)引当金見返との相殺額の明細
 - (4)運営費交付金債務残高の明細
 - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (16) 役員及び教職員の給与の明細
 - (17) 科学研究費補助金等の明細
 - (18) 開示すべきセグメント情報
 - (19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - (20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		17,209,025,182	
有価証券		3,000,000,000	
未収学生納付金収入		29,952,850	
棚卸資産		323,104,959	
前渡金		193,751	
前払費用		154,116,738	
未収収益		6,547	
未収入金		451,266,167	
短期貸付金		5,265,500	
仮払金		9,755,870	
立替金		63,058,269	
賞与引当金見返(注)		3,932,394,215	
流動資産合計			25,178,140,048
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	213,395,898,026		
減価償却累計額	△ 120,088,701,349		
減損損失累計額	△ 223,338,911	93,083,857,766	
構築物	32,170,806,151		
減価償却累計額	△ 18,219,003,477		
減損損失累計額	△ 23,003,267	13,928,799,407	
船舶	2,978,055,910		
減価償却累計額	△ 2,943,147,955	34,907,955	
車両運搬具	500,686,567		
減価償却累計額	△ 415,963,941	84,722,626	
工具器具備品	64,789,134,915		
減価償却累計額	△ 54,224,323,571	10,564,811,344	
土地	144,110,816,927		
減損損失累計額	△ 3,599,370,237	140,511,446,690	
美術品・收藏品		176,224,111	
建設仮勘定	5,954,576,989		
減損損失累計額	△ 23,767,794	5,930,809,195	
有形固定資産合計		264,315,579,094	
2 無形固定資産			
特許権		57,882,871	
ソフトウェア		319,478,307	
電話加入権		1,840,500	
特許権仮勘定		28,475,209	
その他		13,414,324	
無形固定資産合計		421,091,211	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		18,197,500	
長期前払費用		17,966,573	
長期未収入金	97,385,456		
貸倒引当金	△ 97,385,456	-	
長期性預金		10,400,498	
敷金・保証金		76,128	
退職給付引当金見返(注)		41,816,074,973	
その他		1,790,730	
投資その他の資産合計		41,864,506,402	
固定資産合計			306,601,176,707
資産合計			331,779,316,755

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,276,844,640	
預り補助金等(注)		14,027	
預り寄附金(注)		1,439,689,619	
未払金		13,838,803,210	
未払消費税等		497,050	
未払費用		808,328,456	
前受受託研究費等		665,688,641	
前受受託事業費等		5,793,763	
前受金		14,516,639	
預り金		3,920,011,949	
引当金			
賞与引当金	3,933,149,761		
環境対策引当金	35,917,650	3,969,067,411	
流動負債合計			26,939,255,405
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金等	20,575,160,564		
資産見返補助金等	3,091,419,715		
資産見返寄附金	978,796,700		
資産見返物品受贈額	986,087		
建設仮勘定見返運営費交付金等	868,734,264		
建設仮勘定見返施設費	5,062,074,929		
建設仮勘定見返寄附金	2		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	19,601,553		
特許権仮勘定見返補助金等	129,696		
特許権仮勘定見返寄附金	3,093,338	30,599,996,848	
長期預り寄附金(注)		569,495,791	
長期未払金		1,106,201,191	
長期前受受託研究費等		15,748,000	
引当金			
退職給付引当金		41,816,765,498	
資産除去債務		473,579,043	
固定負債合計			74,581,786,371
負債合計			101,521,041,776
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		278,107,131,561	
資本金合計			278,107,131,561
II 資本剰余金			
資本剰余金		119,116,734,505	
その他行政コスト累計額(注)		△ 166,612,829,761	
減価償却相当累計額(△)		△ 149,305,297,972	
減損損失相当累計額(△)		△ 3,843,495,108	
利息費用相当累計額(△)		△ 90,478,869	
除売却差額相当累計額(△)		△ 13,373,557,812	
資本剰余金合計			△ 47,496,095,256
III 繰越欠損金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		102,106,510	
積立金		225,679,296	
当期未処理損失		△ 680,547,132	
(うち当期総損失	△ 680,547,132)		
繰越欠損金合計			△ 352,761,326
純資産合計			230,258,274,979
負債純資産合計			331,779,316,755

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	76,063,582,940	
一般管理費	3,907,946,741	
財務費用	21,789,674	
雑損	912,645	
臨時損失	226,780,855	
損益計算書上の費用合計		<u>80,221,012,855</u>

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	5,993,711,173	
減損損失相当額	34,462,837	
利息費用相当額	5,869,752	
除売却差額相当額	212,063,328	
その他行政コスト合計		<u>6,246,107,090</u>

III 行政コスト

86,467,119,945

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	16,024,375,877	
教育研究支援経費	1,901,308,496	
受託研究費等	639,427,467	
受託事業費等	381,188,859	
役員人件費	100,449,124	
教員人件費	38,018,283,753	
職員人件費	<u>18,998,549,364</u>	76,063,582,940
一般管理費		3,907,946,741
財務費用		
支払利息	21,312,607	
その他	<u>477,067</u>	21,789,674
雑損		<u>912,645</u>
経常費用合計		<u>79,994,232,000</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		50,927,688,091
授業料収益		10,000,916,109
入学金収益		930,715,100
検定料収益		276,117,300
講習料収益		10,071,300
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	96,497,118	
その他の受託研究等収益	<u>771,177,976</u>	867,675,094
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	106,097,332	
その他の受託事業等収益	<u>388,229,773</u>	494,327,105
補助金等収益(注)		1,906,710,099
寄附金収益(注)		942,838,542
施設費収益(注)		2,244,912,764
科学研究費補助金間接経費収入		263,894,986
賞与引当金見返に係る収益(注)		3,932,394,215
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,221,530,008
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	2,020,816,197	
資産見返補助金等戻入	346,637,134	
資産見返寄附金戻入	279,197,706	
資産見返物品受贈額戻入	1,445,408	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	43,257,535	
建設仮勘定見返施設費戻入	125,581,215	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	4,199,746	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	<u>1,082,394</u>	2,822,217,335
財務収益		
受取利息	805,960	
その他	<u>13,281</u>	819,241
雑益		
財産貸付料収入	295,002,648	
その他	<u>197,959,485</u>	492,962,133
経常収益合計		<u>79,335,789,422</u>
経常損失		<u>△ 658,442,578</u>
臨時損失		
固定資産除却損		114,279,442
減損損失		2,332,378
その他		<u>110,169,035</u>
		<u>226,780,855</u>
臨時利益		
固定資産売却益		226,372
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	61,162,691	
資産見返補助金等戻入	1,104,361	
資産見返寄附金戻入	23,776,944	
資産見返物品受贈額戻入	<u>78</u>	86,044,074
その他		<u>104,599,718</u>
		<u>190,870,164</u>
当期純損失		△ 694,353,269
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>13,806,137</u>
当期総損失		<u>△ 680,547,132</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期末処分 利益(又は当 期末処理損 失)	うち当期総 利益(又は当 期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)							
当期首残高	278,107,131,561	278,107,131,561	105,609,223,030	△ 144,564,936,052	△ 3,811,203,436	△ 85,117,150	△ 11,905,130,526	△ 54,757,164,134	115,912,647	-	225,679,296	-	341,591,943	223,691,559,370
当期変動額			13,507,511,475	△ 4,740,361,920	△ 32,291,672	△ 5,361,719	△ 1,468,427,286	7,261,068,878	△ 13,806,137	225,679,296	△ 906,226,428	△ 680,547,132	△ 694,353,269	6,566,715,609
I 資本剰余金の当期変動額			13,507,511,475	△ 4,740,361,920	△ 32,291,672	△ 5,361,719	△ 1,468,427,286	7,261,068,878						7,261,068,878
固定資産の取得			13,505,831,475					13,505,831,475						13,505,831,475
固定資産の除売却				1,254,192,793	2,171,165		△ 1,468,427,286	△ 212,063,328						△ 212,063,328
減価償却				△ 5,993,711,173				△ 5,993,711,173						△ 5,993,711,173
固定資産の減損					△ 34,462,837			△ 34,462,837						△ 34,462,837
時の経過による資産除去債務の増加						△ 5,869,752		△ 5,869,752						△ 5,869,752
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						508,033		508,033						508,033
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			1,680,000	△ 843,540				836,460						836,460
II 利益剰余金の当期変動額									△ 13,806,137	225,679,296	△ 906,226,428	△ 680,547,132	△ 694,353,269	△ 694,353,269
(1)利益の処分										225,679,296	△ 225,679,296		-	-
積立金への振替										225,679,296	△ 225,679,296		-	-
(2)その他									△ 13,806,137		△ 680,547,132	△ 680,547,132	△ 694,353,269	△ 694,353,269
当期純損失											△ 694,353,269	△ 694,353,269	△ 694,353,269	△ 694,353,269
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 13,806,137		13,806,137	13,806,137	-	-
当期末残高	278,107,131,561	278,107,131,561	119,116,734,505	△ 149,305,297,972	△ 3,843,495,108	△ 90,478,869	△ 13,373,557,812	△ 47,496,095,256	102,106,510	225,679,296	△ 680,547,132	△ 680,547,132	△ 352,761,326	230,258,274,979

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 13,341,869,112
人件費支出	△ 58,638,380,176
その他の業務支出	△ 3,546,344,496
運営費交付金収入	62,564,238,000
授業料収入	11,178,888,450
入学金収入	935,520,100
検定料収入	277,189,800
講習料収入	10,071,300
受託研究等収入	1,054,035,889
受託事業等収入	260,948,027
補助金等収入	4,790,008,979
寄附金収入	892,872,606
預り科学研究費補助金収支差額	193,119,133
その他の預り金収支差額	1,115,935,737
その他の収入	810,618,802
小計	8,556,853,039
利息及び配当金の受取額	1,412,393
利息の支払額	△ 21,446,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,536,819,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,000,000,000
有価証券の償還による収入	12,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,838,779,671
有形固定資産の売却による収入	248,594
無形固定資産の取得による支出	△ 149,671,070
奨学貸付けによる支出	△ 1,920,000
奨学貸付金の回収による収入	2,864,690
投資その他の資産の取得による支出	△ 242,132
定期預金の預入による支出	△ 1,558,360,949
定期預金の払戻による収入	1,064,937,640
施設費による収入	18,598,383,894
施設費の精算による返還金の支出	△ 81,772,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 664,311,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 860,355,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,355,073
IV 資金増加額	7,012,152,238
V 資金期首残高	8,987,418,031
VI 資金期末残高	15,999,570,269

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分損失		680,547,132
	当期総損失	680,547,132	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	225,679,296	
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	102,106,510	<u>327,785,806</u>
III	次期繰越欠損金		
			<u><u>352,761,326</u></u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、退職一時金について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法（定額法）を採用しております。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（未成研究支出金及び未成事業支出金）：個別法による原価法

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 政府出資を財源に取得した資産に係る行政コスト累計額

その他行政コスト累計額(△) △ 114,257,579,639 円

2. 減損関係

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
教育研究施設	秋田県秋田市	建物	5,922,256 円	(注)1
職員宿舍用地	奈良県奈良市	土地	112,149,500 円	(注)2
職員宿舍建物	香川県高松市	建物	89,452 円	(注)2
職員宿舍構築物	香川県高松市	構築物	39,439 円	(注)2
職員宿舍建物	香川県三豊市	建物	3,729,042 円	(注)2
職員宿舍構築物	福岡県北九州市	構築物	2,304,127 円	(注)2
合計			124,233,816 円	

(注)1取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じたため減損を認識しました。

(注)2将来にわたり業務を確実に実施する上で必要ないと認められたため減損を認識しました。

②減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舍用地	土地	- 円	24,710,907 円
職員宿舍建物	建物	28,253 円	9,712,493 円
職員宿舍構築物	構築物	2,304,125 円	39,437 円
合計		2,332,378 円	34,462,837 円

③回収可能サービス価額の算出方法

建物及び構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1円)により算定しております。

土地については、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は路線価によっております。

(2)業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用		
種類	建物、構築物及びソフトウェア		
場所	本部 外27高専		
帳簿価額	建物	1,596,309,960 円	
	構築物	17,040,913 円	
	ソフトウェア	38,961,084 円	

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	86,467,119,945 円
自己収入等	△ 14,989,201,053 円
機会費用	343,735,158 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>71,821,654,050 円</u>

2. 機会費用の計上基準

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃賃料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人会計国立高等専門学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は45,350,118円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△725,897,250円である。

2. 臨時損失

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る修正	79,981,911 円
減価償却費計上額修正	5,958,263 円
その他の修正	24,228,861 円
計	<u>110,169,035 円</u>

注 記 事 項

3. 臨時利益

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る収益化	81,074,498 円
減価償却費計上額修正	5,658,244 円
その他の修正	17,866,976 円
計	104,599,718 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,209,025,182 円
うち、定期預金	1,209,454,913 円
差引資金期末残高	15,999,570,269 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

車両運搬具	5,011,683 円
工具器具備品	226,841,233 円
ソフトウェア	14,394,496 円
合計	246,247,412 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	313,120,948 円
車両運搬具	6,017,733 円
ソフトウェア	11,469,100 円
合計	330,607,781 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

件名	契約額	翌期以降の 支払予定金額
(函館工業高等専門学校) 函館工業高専(戸倉)国際寮(仮称)新営その他工事	478,280,000 円	191,312,000 円
(釧路工業高等専門学校) 釧路工業高専ライフライン再生(機械設備等)(2期目)工事	162,679,000 円	101,079,000 円
(八戸工業高等専門学校) 八戸工業高専ライフライン再生(給水設備他)工事	185,350,000 円	111,210,000 円
(八戸工業高等専門学校) 八戸工業高専(上野平)国際寮(仮称)新営その他工事	572,036,458 円	343,676,458 円
(一関工業高等専門学校) 一関工業高専機械実習工場改修工事	119,900,000 円	59,950,000 円
(仙台高等専門学校) 仙台高専(広瀬)ライフライン再生(排水設備)工事	152,900,000 円	76,725,000 円
(福島工業高等専門学校) 福島工業高専(長尾)国際寮(仮称)新営その他工事	487,190,000 円	249,040,000 円
(福島工業高等専門学校) 福島工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事	260,535,000 円	131,835,000 円
(茨城工業高等専門学校) 茨城工業高専国際寮(仮称)新営その他工事	476,630,000 円	291,130,000 円
(群馬工業高等専門学校) 群馬工業高専ライフライン再生(排水設備等)(Ⅲ期)工事	166,738,000 円	108,658,000 円
(木更津工業高等専門学校) 木更津工業高専ライフライン再生(電気設備)工事	172,700,000 円	172,700,000 円
(木更津工業高等専門学校) 木更津工業高専国際寮(仮称)新鋭その他工事	521,455,000 円	314,655,000 円
(東京工業高等専門学校) 東京工業高専(栢田)国際寮(仮称)新営その他工事	481,800,000 円	289,080,000 円
(東京工業高等専門学校) 東京工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事	185,900,000 円	111,540,000 円
(長岡工業高等専門学校) 長岡工業高専国際寮(仮称)新営その他工事	487,080,000 円	293,480,000 円
(石川工業高等専門学校) 石川工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事	198,000,000 円	79,200,000 円
(福井工業高等専門学校) ライフライン再生(排水設備等)2期工事	171,930,000 円	103,158,000 円
(長野工業高等専門学校) (徳間)国際寮(仮称)新営その他工事	525,569,000 円	322,429,000 円
(岐阜工業高等専門学校) 岐阜工業高専(上真桑)国際寮(仮称)新営その他工事	426,250,000 円	258,170,000 円
(沼津工業高等専門学校) 沼津工業高専(大岡)混住型学生寮(仮称)新営その他工事	424,655,000 円	256,135,000 円

注 記 事 項

(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専国際寮(仮称)新営その他工事	429,000,000 円	257,400,000 円
(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専ライフライン再生(給排水設備)Ⅱ工事	226,600,000 円	226,600,000 円
(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専栄志寮他取り壊し工事	56,760,000 円	56,760,000 円
(和歌山工業高等専門学校) 和歌山工業高専混住型学生寮(仮称)新営その他工事(建物)	124,579,256 円	124,579,256 円
(米子工業高等専門学校) 米子工業高専F棟(電子制御工学科棟)改修工事業務	327,335,250 円	227,150,250 円
(津山工業高等専門学校) 津山工業高専国際寮(仮称)新営その他工事	442,695,000 円	270,875,000 円
(広島商船高等専門学校) 広島商船高専(寄宿舎団地)基幹・環境整備(排水設備)工事	234,036,000 円	144,276,000 円
(宇部工業高等専門学校) 宇部工業高専国際寮(仮称)新営その他工事	464,948,000 円	283,448,000 円
(新居浜工業高等専門学校) 新居浜工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事	296,285,000 円	189,365,000 円
(弓削商船高等専門学校) 弓削商船高専(日比)ライフライン再生(排水設備等)工事	117,478,900 円	70,487,340 円
(有明工業高等専門学校) 有明工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事(中間払・完成払)	238,700,000 円	143,220,000 円
(熊本高等専門学校) 熊本高専(須屋)国際寮(仮称)新営その他工事	480,650,060 円	292,462,060 円
(本部支店) 包括ソフトウェアライセンス 一式	95,674,260 円	95,674,260 円
(本部支店) クラウドサービスライセンス 一式	51,767,100 円	51,767,100 円

(重要な後発事象)
該当事項はございません。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。また、寄附金受入により余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額が僅少なものと時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注1参照)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	17,209,025,182 円	17,209,025,182 円	- 円
② 有価証券	3,000,000,000 円	3,000,000,000 円	- 円
満期保有目的債券	3,000,000,000 円	3,000,000,000 円	- 円
③ 未払金	(13,085,152,318 円)	(13,085,152,318 円)	- 円

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務753,650,892円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃業にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.25%としております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
470,517,637 円	5,869,752 円	2,808,346 円	- 円	473,579,043 円

注 記 事 項

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)採用している退職給付制度の概要

期首における退職給付引当金	42,528,985,019 円
退職給付費用	3,222,924,592 円
退職給付の支払額	△ 3,935,144,113 円
期末における退職給付引当金	<u>41,816,765,498 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,222,924,592 円
	<u>3,222,924,592 円</u>

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、325,457,392円となります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	24,774,912,202	1,271,658,021	155,888,831	25,890,681,392	9,863,755,580	1,139,839,227	9,787,395	28,253	16,017,138,417
	構築物	3,824,853,016	474,271,922	7,349,338	4,291,775,600	1,655,125,533	198,142,938	4,092,412	2,304,125	2,632,557,655
	船舶	228,453,415	1,685,361	-	230,138,776	198,953,147	15,516,515	-	-	31,185,629
	車両運搬具	494,771,960	24,781,733	33,500,637	486,053,056	402,201,189	39,009,106	-	-	83,851,867
	工具器具備品	39,418,179,181	3,851,307,380	1,008,389,552	42,261,097,009	34,466,506,086	2,083,487,957	-	-	7,794,590,923
	計	68,741,169,774	5,623,704,417	1,205,128,358	73,159,745,833	46,586,541,535	3,475,995,743	13,879,807	2,332,378	26,559,324,491
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	180,363,979,343	8,176,012,638	1,034,775,347	187,505,216,634	110,224,945,769	4,486,123,669	213,551,516	9,712,493	77,066,719,349
	構築物	23,848,812,159	4,234,731,548	204,513,156	27,879,030,551	16,563,877,944	608,130,189	18,910,855	39,437	11,296,241,752
	船舶	2,748,680,046	-	762,912	2,747,917,134	2,744,194,808	1,390,718	-	-	3,722,326
	車両運搬具	19,639,013	-	5,005,502	14,633,511	13,762,752	956,159	-	-	870,759
	工具器具備品	21,694,055,478	955,809,448	121,827,020	22,528,037,906	19,757,817,485	896,411,224	-	-	2,770,220,421
計	228,675,166,039	13,366,553,634	1,366,883,937	240,674,835,736	149,304,598,758	5,993,011,959	232,462,371	9,751,930	91,137,774,607	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	144,110,816,927	-	-	144,110,816,927	-	-	3,599,370,237	24,710,907	140,511,446,690
	美術品・收藏品	176,997,111	-	773,000	176,224,111	-	-	-	-	176,224,111
	建設仮勘定	2,583,155,429	5,917,662,500	2,546,240,940	5,954,576,989	-	-	23,767,794	-	5,930,809,195
	計	146,870,969,467	5,917,662,500	2,547,013,940	150,241,618,027	-	-	3,623,138,031	24,710,907	146,618,479,996
有形固定資産 合計	建物	205,138,891,545	9,447,670,659	1,190,664,178	213,395,898,026	120,088,701,349	5,625,962,896	223,338,911	9,740,746	93,083,857,766
	構築物	27,673,665,175	4,709,003,470	211,862,494	32,170,806,151	18,219,003,477	806,273,127	23,003,267	2,343,562	13,928,799,407 (注1)
	船舶	2,977,133,461	1,685,361	762,912	2,978,055,910	2,943,147,955	16,907,233	-	-	34,907,955
	車両運搬具	514,410,973	24,781,733	38,506,139	500,686,567	415,963,941	39,965,265	-	-	84,722,626
	工具器具備品	61,112,234,659	4,807,116,828	1,130,216,572	64,789,134,915	54,224,323,571	2,979,899,181	-	-	10,564,811,344 (注2)
	土地	144,110,816,927	-	-	144,110,816,927	-	-	3,599,370,237	24,710,907	140,511,446,690
	美術品・收藏品	176,997,111	-	773,000	176,224,111	-	-	-	-	176,224,111
	建設仮勘定	2,583,155,429	5,917,662,500	2,546,240,940	5,954,576,989	-	-	23,767,794	-	5,930,809,195 (注1)
	計	444,287,305,280	24,907,920,551	5,119,026,235	464,076,199,596	195,891,140,293	9,469,007,702	3,869,480,209	36,795,215	264,315,579,094
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	149,253,829	10,003,496	9,252,023	150,005,302	92,122,431	14,302,999	-	-	57,882,871
	ソフトウェア	1,413,856,570	157,748,656	8,302,718	1,563,302,508	1,247,100,962	113,170,355	3,759,000	-	312,442,546
	その他	8,859,361	11,390,400	-	20,249,761	6,835,437	2,058,256	-	-	13,414,324
	計	1,571,969,760	179,142,552	17,554,741	1,733,557,571	1,346,058,830	129,531,610	3,759,000	-	383,739,741
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	-	7,734,975	-	7,734,975	699,214	699,214	-	-	7,035,761
	計	-	7,734,975	-	7,734,975	699,214	699,214	-	-	7,035,761
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-	11,662,500	-	1,840,500
	特許権仮勘定	35,241,727	6,534,209	13,300,727	28,475,209	-	-	-	-	28,475,209
	計	48,744,727	6,534,209	13,300,727	41,978,209	-	-	11,662,500	-	30,315,709
無形固定資産 合計	特許権	149,253,829	10,003,496	9,252,023	150,005,302	92,122,431	14,302,999	-	-	57,882,871
	ソフトウェア	1,413,856,570	165,483,631	8,302,718	1,571,037,483	1,247,800,176	113,869,569	3,759,000	-	319,478,307
	電話加入権	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-	11,662,500	-	1,840,500
	特許権仮勘定	35,241,727	6,534,209	13,300,727	28,475,209	-	-	-	-	28,475,209
	その他	8,859,361	11,390,400	-	20,249,761	6,835,437	2,058,256	-	-	13,414,324
	計	1,620,714,487	193,411,736	30,855,468	1,783,270,755	1,346,758,044	130,230,824	15,421,500	-	421,091,211
投資 その他の 資産	長期貸付金	20,764,500	1,430,000	3,997,000	18,197,500	-	-	-	-	18,197,500
	長期前払費用	38,692,317	13,581,584	34,307,328	17,966,573	-	-	-	-	17,966,573
	長期未収入金	97,385,456	-	-	97,385,456	-	-	-	-	97,385,456
	貸倒引当金	△ 97,385,456	-	-	△ 97,385,456	-	-	-	-	△ 97,385,456
	長期性預金	27,158,257	97,403,940	114,161,699	10,400,498	-	-	-	-	10,400,498
	敷金・保証金	62,266	13,862	-	76,128	-	-	-	-	76,128
	退職給付引当金見返	42,528,509,937	3,221,530,008	3,933,964,972	41,816,074,973	-	-	-	-	41,816,074,973
	その他	1,908,018	110,520	227,808	1,790,730	-	-	-	-	1,790,730
	計	42,617,095,295	3,334,069,914	4,086,658,807	41,864,506,402	-	-	-	-	41,864,506,402

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものとなります。

(注2) 当期増加額は、主に設備整備費補助金等の交付による設備導入によるものとなります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	286,964,547	688,282,208	-	639,427,467	17,917,999	317,901,289	
未成事業支出金	4,483,666	384,971,246	-	381,188,859	3,062,383	5,203,670	
計	291,448,213	1,073,253,454	-	1,020,616,326	20,980,382	323,104,959	

(注)1 当期増加額のうち、過年度修正分をその他臨時利益に計上したものとします。

(注)2 当期減少額のうち、過年度修正分をその他臨時損失に計上したものとします。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
貸借対照表計上額				3,000,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	24,250,500	1,320,000	2,447,500	-	23,123,000	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	407,190	-	67,190	-	340,000	同上
計	24,657,690	1,320,000	2,514,690	-	23,463,000	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額5,265,500円が含まれております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 債券の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,420,282,788	3,933,149,761	4,420,282,788	-	3,933,149,761	
環境対策引当金	38,125,193	21,275,697	23,483,240	-	35,917,650	
計	4,458,407,981	3,954,425,458	4,443,766,028	-	3,969,067,411	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)6貸倒引当金の計上基準に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	42,528,985,019	3,222,924,592	3,935,144,113	41,816,765,498	
退職一時金に係る債務	42,528,985,019	3,222,924,592	3,935,144,113	41,816,765,498	
退職給付引当金	42,528,985,019	3,222,924,592	3,935,144,113	41,816,765,498	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	470,517,637	5,869,752	2,808,346	473,579,043	基準第91の特定有
計	470,517,637	5,869,752	2,808,346	473,579,043	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	122,729,885	-	-	122,729,885	
施設費	88,665,474,477	13,373,023,292	-	102,038,497,769	(注)1
運営費交付金	62,266	13,862	-	76,128	(注)2
補助金等	15,909,747,910	-	-	15,909,747,910	
寄附金等	107,378,549	1,680,000	1,293,070	107,765,479	(注)3
目的積立金	289,579,050	-	-	289,579,050	
その他	433,894,342	134,087,391	-	567,981,733	(注)4
減資差益	108,259,249	-	-	108,259,249	
国庫納付差額	△ 27,902,698	-	-	△ 27,902,698	
計	105,609,223,030	13,508,804,545	1,293,070	119,116,734,505	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)2 当期増加額は、主として非償却資産の取得によるものとなります。

(注)3 当期増加額は、主として非償却資産の現物寄附によるものとなります。また減少については過年度修正によるものとなります。

(注)4 当期増加額は、過年度修正によるものとなります。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	特許権仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計		
487,989,335	62,564,238,000	50,927,688,091	1,057,116,737	435,958,737	364,379	6,991	52,421,134,935	8,354,247,760	2,276,844,640

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途				
			主な用途				
			教員人件費	職員人件費	教育・研究経費	教育研究支援経費	
業務達成基準による振替額	教育に関する事項	49,394,050,315	50,543,559,971	教員人件費	31,686,187,461	職員人件費	15,758,428,051
				教育・研究経費	2,431,283,127	教育研究支援経費	239,012,275
				一般管理費	387,281,720	その他	41,367,337
	研究や社会連携に関する事項	-	-	教員人件費	-	職員人件費	-
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	-	その他	-
	国際交流に関する事項	387,463,122	382,697,193	教員人件費	220,269,550	職員人件費	54,913,766
				教育・研究経費	106,823,830	教育研究支援経費	539,700
				一般管理費	150,347	その他	-
	法人共通	1,146,174,654	1,132,143,182	教員人件費	-	職員人件費	756,740,659
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	373,246,710	その他	2,155,813
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	50,927,688,091	52,058,400,346					

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替					資本剰余金への振替		
	振替額	主な使途				振替額	主な使途	
教育に関する事項	1,458,336,142	建物	582,632,658	特許権	371,410	-	土地	-
		構築物	217,949,677	ソフトウェア	19,499,172		敷金・保証金	-
		船舶	785,400	建設仮勘定	431,915,137			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	259,718			
		工具器具備品	204,922,970	その他	-			
研究や社会連携に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
国際交流に関する事項	1,258,361	建物	-	特許権	-	13,862	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	640,000		敷金・保証金	13,862
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	104,661			
		工具器具備品	513,700	その他	-			
法人共通	33,845,350	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	9,218,880		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	4,043,600			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	20,582,870	その他	-			
合計	1,493,439,853				13,862			

注)国際交流に関する事項の資本剰余金への振替額には過年度修正分6,871円が含まれております。

(3)引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
教育に関する事項	8,190,846,712	賞与引当金見返	4,341,764,458
		退職給付引当金見返	3,849,082,254
社会連携に関する事項	-	賞与引当金見返	-
		退職給付引当金見返	-
国際交流に関する事項	5,347,679	賞与引当金見返	5,347,679
		退職給付引当金見返	-
法人共通	158,053,369	賞与引当金見返	73,170,651
		退職給付引当金見返	84,882,718
合計	8,354,247,760		

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>2,276,844,640</p> <p>○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高専発!「Society5.0型未来技術人財」育成事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に244,422,660円の収益化を予定しております。 ・サイバーセキュリティ人材育成事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に268,208,429円の収益化を予定しております。 ・日本型高専教育制度の海外展開と国際化の一体的推進事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に274,247,660円の収益化を予定しております。 ・授業料等免除経費230,344,950円は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家計急変により就学困難となる学生の翌期以降の就学支援のために充当することを予定しております。 ・基盤的設備の整備費において、設備整備費の執行の一部を翌期に実施することとしたため、419,625,541円を翌期に設備整備への充当を予定しております。 ・その他特定の教育に関する事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、839,995,400円の収益化を予定しております。
計	2,276,844,640

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	18,073,527,002	5,055,870,929	10,866,425,931	2,151,230,142	
営繕事業	521,000,000	-	432,333,976	88,666,024	
災害復旧	12,386,824	-	7,370,226	5,016,598	
計	18,606,913,826	5,055,870,929	11,306,130,133	2,244,912,764	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益となります。

(注)2 (13)資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた2,066,893,159円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致していません。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	2,756,209,875	-	2,447,018,893	-	-	-	309,190,982	
情報機器整備費補助金	925,385,801	-	187,848,606	-	-	-	737,537,195	
学校保健特別対策事業費補助金	9,727,720	-	-	-	-	-	9,727,720	
大学改革推進等補助金	350,000	-	-	-	-	-	350,000	
原子力人材育成等推進補助金	24,156,424	-	1,875,280	-	-	-	22,281,144	
先導的創造科学技術開発費補助金	63,522,800	-	60,772,800	-	-	-	2,750,000	
科学技術人材育成費補助金	22,238,780	-	565,000	-	-	-	21,673,780	
授業料等減免費交付金	562,273,700	-	-	-	-	-	562,273,700	
中小企業経営支援等対策費補助金	35,152,988	-	13,949,100	-	-	-	21,203,888	(注)1
その他補助金	245,270,002	-	25,548,312	-	-	-	219,721,690	(注)2
計	4,644,288,090	-	2,737,577,991	-	-	-	1,906,710,099	

(注)1 間接経費8,112,225円を含んでおります。

(注)2 間接経費35,126,605円を含んでおります。

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000)	(3)	(-)	(-)
	92,627,137	6	-	-
教職員	(3,931,653,863)	(3,503)	(15,469,528)	(21)
	43,729,634,972	6,060	3,935,696,055	305
計	(3,935,973,863)	(3,506)	(15,469,528)	(21)
	43,822,262,109	6,066	3,935,696,055	305

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則に基づいております。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に基づいております。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則に基づいております。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数に基づいております。

(注)5 非常勤の役員及び教職員は、外数として(-)で記載しております。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費283,364,865円は含まれておりません。

(注)7 法定福利費は上記に含めておりません。

(17) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(6,600,000) 1,980,000	4	日本学術振興会より交付
基盤研究S	(4,990,000) 1,386,960	8	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(25,350,000) 7,005,000	42	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(152,380,152) 41,943,064	182	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(523,274,751) 160,214,984	787	日本学術振興会より交付
挑戦的萌芽研究	(27,350,224) 7,459,572	30	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(4,640,000) 1,029,750	10	日本学術振興会より交付
若手研究	(174,364,569) 44,631,224	194	日本学術振興会より交付
若手研究A	(2,100,000) 630,000	1	日本学術振興会より交付
若手研究B	(5,885,744) 1,238,786	21	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(25,700,000) 7,310,990	26	日本学術振興会より交付
奨励研究	(22,956,439) -	56	日本学術振興会より交付
特別研究促進費	(500,000) 150,000	1	日本学術振興会より交付
研究成果公開促進費	(2,970,000) -	8	日本学術振興会より交付
特別研究員奨励費	(2,166,636) 467,244	2	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(26,909,240) 7,982,772	14	日本学術振興会より交付
学術変革領域(A)	(100,000) 30,000	1	日本学術振興会より交付
新学術領域研究	(5,300,000) 1,590,000	1	文部科学省より交付
その他	(253,373,453) 2,871,384	246	
合計	(1,266,911,208) 287,921,730	1,634	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注)2 当期受入額は、前期末からの繰越額134,672,047円を除き、翌事業年度への繰越額158,698,791円を含んでおります。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育 に関する事項	社会連携 に関する事項	国際交流 に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	77,469,322,102	931,809,992	540,653,809	78,941,785,903	1,279,226,952	80,221,012,855
その他行政コスト						
減価償却相当額	5,983,809,986	-	-	5,983,809,986	9,901,187	5,993,711,173
減損損失相当額	34,462,837	-	-	34,462,837	-	34,462,837
利息費用相当額	5,869,752	-	-	5,869,752	-	5,869,752
除売却差額相当額	212,063,328	-	-	212,063,328	-	212,063,328
その他の行政コスト 小計	6,236,205,903	-	-	6,236,205,903	9,901,187	6,246,107,090
行政コスト	83,705,528,005	931,809,992	540,653,809	85,177,991,806	1,289,128,139	86,467,119,945
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	70,318,062,314	△ 90,922,529	324,020,428	70,551,160,213	1,270,493,838	71,821,654,050
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
教育・研究経費	15,879,707,641	22,211,551	122,456,685	16,024,375,877	-	16,024,375,877
教育研究支援経費	1,897,717,163	2,947,885	643,448	1,901,308,496	-	1,901,308,496
受託研究費等	-	639,427,467	-	639,427,467	-	639,427,467
受託事業費等	-	249,816,660	131,372,199	381,188,859	-	381,188,859
人件費	55,962,496,858	6,017,811	285,693,315	56,254,207,984	863,074,257	57,117,282,241
一般管理費	3,493,596,447	-	488,162	3,494,084,609	413,862,132	3,907,946,741
財務費用	20,361,868	-	-	20,361,868	1,427,806	21,789,674
雑損	912,645	-	-	912,645	-	912,645
事業費用 小計	77,254,792,622	920,421,374	540,653,809	78,715,867,805	1,278,364,195	79,994,232,000
事業収益						
運営費交付金収益	49,394,050,315	-	387,463,122	49,781,513,437	1,146,174,654	50,927,688,091
授業料収益	10,000,916,109	-	-	10,000,916,109	-	10,000,916,109
入学金収益	930,715,100	-	-	930,715,100	-	930,715,100
検定料収益	276,117,300	-	-	276,117,300	-	276,117,300
講習料収益	10,071,300	-	-	10,071,300	-	10,071,300
受託研究等収益	137,165,550	730,509,544	-	867,675,094	-	867,675,094
受託事業等収益	21,904,443	255,995,463	216,427,199	494,327,105	-	494,327,105
補助金等収益	1,906,710,099	-	-	1,906,710,099	-	1,906,710,099
寄附金収益	916,866,996	25,765,281	206,265	942,838,542	-	942,838,542
施設費収益	2,244,912,764	-	-	2,244,912,764	-	2,244,912,764
科学研究費補助金間接経費収入	263,894,986	-	-	263,894,986	-	263,894,986
賞与引当金見返に係る収益	3,874,376,860	-	10,509,999	3,884,886,859	47,507,356	3,932,394,215
退職給付引当金見返に係る収益	3,162,703,766	-	-	3,162,703,766	58,826,242	3,221,530,008
資産見返負債戻入	2,799,492,633	1,310,477	16,069,107	2,816,872,217	5,345,118	2,822,217,335
財務収益	142	-	-	142	819,099	819,241
雑益	451,649,407	3,800,025	-	455,449,432	37,512,701	492,962,133
事業収益 小計	76,391,547,770	1,017,380,790	630,675,692	78,039,604,252	1,296,185,170	79,335,789,422
事業損益	△ 863,244,852	96,959,416	90,021,883	△ 676,263,553	17,820,975	△ 658,442,578
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	114,144,691	1	-	114,144,692	134,750	114,279,442
減損損失	2,332,378	-	-	2,332,378	-	2,332,378
その他	98,052,411	11,388,617	-	109,441,028	728,007	110,169,035
臨時損失 小計	214,529,480	11,388,618	-	225,918,098	862,757	226,780,855
臨時利益						
固定資産売却益	226,372	-	-	226,372	-	226,372
資産見返負債戻入	85,909,324	-	-	85,909,324	134,750	86,044,074
その他	83,288,978	12,270,419	-	95,559,397	9,040,321	104,599,718
臨時利益 小計	169,424,674	12,270,419	-	181,695,093	9,175,071	190,870,164
当期純損益	△ 908,349,658	97,841,217	90,021,883	△ 720,486,558	26,133,289	△ 694,353,269
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 99,674,254	63,190,629	-	△ 36,483,625	50,289,762	13,806,137
当期総損益	△ 1,008,023,912	161,031,846	90,021,883	△ 756,970,183	76,423,051	△ 680,547,132
V. 総資産						
土地	140,511,446,690	-	-	140,511,446,690	-	140,511,446,690
建物	92,723,535,121	528,984	204,321,260	92,928,385,365	155,472,401	93,083,857,766
構築物	13,906,689,214	1,966,800	12,562,133	13,921,218,147	7,581,260	13,928,799,407
工具器具備品	10,271,064,460	207,966,049	9,189,819	10,488,220,328	76,591,016	10,564,811,344
その他	52,102,769,161	495,502,406	248,913,419	52,847,184,986	20,843,216,562	73,690,401,548
総資産	309,515,504,646	705,964,239	474,986,631	310,696,455,516	21,082,861,239	331,779,316,755

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項: 学校運営に関する業務
社会連携に関する事項: 機構以外の者の出資による研究活動に関する業務
国際交流に関する事項: KOSEN海外展開事業推進に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等となります。

③前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用

費用はそれぞれ、教育に関する事項: -99,674,254円、社会連携に関する事項: 63,190,629円、国際交流に関する事項: 0円、法人共通: 50,289,762円となります。

(19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費				
1. 教育・研究経費				
	消耗品費		3,450,124,934	
	備品費		1,711,692,789	
	印刷製本費		135,807,256	
	水道光熱費		1,437,482,009	
	旅費交通費		193,715,995	
	通信運搬費		195,479,884	
	賃借料		158,726,413	
	車両燃料費		51,817,688	
	福利厚生費		8,096,846	
	保守費		627,277,166	
	修繕費		2,569,956,337	
	損害保険料		26,120,571	
	広告宣伝費		11,028,623	
	行事費		38,946,459	
	諸会費		87,350,961	
	会議費		683,014	
	業務委託費		880,627,106	
	支払報酬		117,746,799	
	報酬・委託・手数料		87,558,768	
	奨学費		218,401,899	
	減価償却費		2,837,595,088	
	貸倒損失		941,800	
	環境整備費		371,245,906	
	移設撤去費		569,644,831	
	雑費		236,306,735	
				16,024,375,877
2. 教育研究支援経費				
	消耗品費		317,439,467	
	備品費		75,183,218	
	印刷製本費		14,740,605	
	水道光熱費		131,154,485	
	旅費交通費		1,109,276	
	通信運搬費		87,302,966	
	賃借料		14,211,957	
	車両燃料費		2,747,199	
	保守費		131,629,597	
	修繕費		443,958,943	
	損害保険料		11,752	
	広告宣伝費		3,560,088	
	行事費		774,950	
	諸会費		4,796,026	
	会議費		23,746	
	報酬・委託・手数料		105,612,840	
	減価償却費		473,365,933	
	環境整備費		23,572,402	
	移設撤去費		45,464,160	
	雑費		24,648,886	
				1,901,308,496
3. 受託研究費等				639,427,467
4. 受託事業費等				381,188,859
5. 役員人件費				
	報酬		72,035,756	
	賞与		20,069,765	
	退職給付費用		-	
	法定福利費		8,343,603	
				100,449,124
6. 教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	21,014,308,327		
	賞与	8,249,666,797		
	退職給付費用	2,649,070,896		
	法定福利費	4,103,454,818		
			36,016,500,838	
	非常勤教員給与			
	給料	1,765,784,221		
	賞与	107,140,873		
	退職給付費用	5,077,258		
	法定福利費	123,780,563		
			2,001,782,915	
				38,018,283,753
7. 職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	10,596,156,372		
	賞与	3,416,090,798		
	退職給付費用	573,011,054		
	法定福利費	2,091,858,245		
			16,677,116,469	
	非常勤職員給与			
	給料	1,950,782,709		
	賞与	78,311,781		
	退職給付費用	10,392,270		
	法定福利費	281,946,135		
			2,321,432,895	
				18,998,549,364
(II) 一般管理費				
	消耗品費		392,509,121	
	備品費		76,843,749	
	印刷製本費		91,005,522	
	水道光熱費		169,812,711	
	旅費交通費		77,684,079	
	通信運搬費		166,482,593	
	賃借料		67,158,287	
	車両燃料費		13,818,308	
	福利厚生費		72,057,297	
	保守費		324,076,200	
	修繕費		904,289,270	
	損害保険料		110,743,899	
	広告宣伝費		47,946,395	
	行事費		3,115,811	
	諸会費		15,902,711	
	会議費		824,324	
	業務委託費		446,480,226	
	報酬・委託・手数料		123,995,726	
	租税公課		87,772,752	
	減価償却費		265,229,171	
	貸倒損失		123,748	
	貸倒引当金繰入額		-	
	環境整備費		341,224,169	
	移設撤去費		29,587,891	
	雑費		79,262,781	
				3,907,946,741
業務費及び一般管理費合計				79,971,529,681

②寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,457,522,562	3,970	うち現物寄附1,909件 566,457,789円
合計	1,457,522,562	3,970	

③受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	181,453,743	489,129,429	459,003,234	211,579,938
合計	181,453,743	489,129,429	459,003,234	211,579,938

④共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	325,805,487	544,276,600	400,225,384	469,856,703
合計	325,805,487	544,276,600	400,225,384	469,856,703

⑤受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	4,641,550	497,407,246	496,255,033	5,793,763
合計	4,641,550	497,407,246	496,255,033	5,793,763

⑥現金及び預金の明細

区分	期末残高
現金	2,288,891
当座預金	-
普通預金	15,815,431,487
定期預金	1,209,454,913
その他	181,849,891
合計	17,209,025,182

⑦未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,552,270,091
株式会社JECC	420,131,931
三洋建設株式会社	325,078,500
株式会社カモタ	218,572,600
株式会社高橋組	218,364,300
株式会社岸之上工務店	199,777,840
株式会社大橋組	191,587,000
株式会社四電工 高知支店	172,040,000
山科建設株式会社	162,694,400
斉藤建設有限会社	162,253,300
ブルームビルド株式会社	149,944,355
その他	8,066,088,893
合計	13,838,803,210

(20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテンツの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)~(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業		
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与		
役員の氏名	代表理事(会長)	後藤 景子	奈良工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	渡辺 和人	東京都立産業技術高等専門学校長
	代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	土居 信数	長野工業高等専門学校長
	理事	末永 清冬	神戸市立工業高等専門学校長
	理事	村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
	理事	山崎 誠	群馬工業高等専門学校長
	理事	小林 幸徳	苫小牧工業高等専門学校長
	理事	福村 裕史	仙台高等専門学校長
	理事	米倉 達広	茨城工業高等専門学校長
	理事	高橋 薫	旭川工業高等専門学校長
	理事	高橋 幸司	鶴岡工業高等専門学校長
	理事	竹茂 求	鈴鹿工業高等専門学校長
	理事	神戸 宣明	明石工業高等専門学校長
	理事	勇 秀憲	徳山工業高等専門学校長
	理事	井瀬 潔	高知工業高等専門学校長
	理事	氷室 昭三	鹿児島工業高等専門学校長
	監事	佐久間研二	木更津工業高等専門学校長
	監事	新保 幸一	東京工業高等専門学校長

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 アのとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の、資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期末処理損失の額

該当なし

イ. 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
(貸借対照表の額)			
資産	13,518,230		
負債	21,123		
正味財産		13,497,107	
(収支計算書の額)			
①各事業の収支			
事業活動収支の部	事業活動収入A	23,000,512	
	事業活動支出B	20,124,889	
	事業活動収支差額C=A-B	2,875,623	
投資活動収支の部	投資活動収入D	25,080	
	投資活動支出E	295,080	
	投資活動収支差額F=D-E	-270,000	
財務活動収支の部	財務活動収入G	-	
	財務活動支出H	-	
	財務活動収支差額I=G-H	-	
当期収支差額J=C+F+I		2,605,623	
②財産の収支	一般正味財産増減の部	指定正味財産増減の部	
収益A		収益F	
受取補助金等	5,801,300	受取補助金等	-
その他の収益	17,049,212	その他の収益	150,000
合計	22,850,512	合計	150,000
費用B		費用G	
事業費	10,885,616	事業費	-
管理費	9,239,273	管理費	-
その他の費用	-	その他の費用	-
合計	20,124,889	合計	-
当期増減額C=A-B	2,725,623	当期増減額H=F-G	150,000
一般正味財産期首残高D	10,621,484	指定正味財産期首残高I	-
一般正味財産期末残高E=C+D	13,347,107	指定正味財産期末残高J=H+I	150,000
③正味財産期末残高			
正味財産期末残高			13,497,107

③ 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ. 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	7,410,000

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ. 独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に 係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	22,850,512	-	-